

# 半 期 報 告 書

(第8期中)

自 平成19年 8 月 1 日

至 平成20年 1 月31日

株式会社フルスピード

(E05704)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	70
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[中間監査報告書]	

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年4月25日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 芳賀 麻奈穂
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石坂 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	03 (5728) 4460 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石坂 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 7月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日
売上高 (千円)	—	2,009,963	3,818,497	—	5,142,555
経常利益 (千円)	—	307,231	643,652	—	851,446
中間(当期)純利益 (千円)	—	169,581	343,288	—	477,500
純資産額 (千円)	—	827,987	2,347,605	—	1,129,027
総資産額 (千円)	—	1,697,327	3,381,198	—	2,059,417
1株当たり純資産額 (円)	—	64,889.33	84,443.32	—	44,240.88
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	13,290.06	12,474.16	—	18,710.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	11,928.63	—	—
自己資本比率 (%)	—	48.8	68.7	—	54.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	148,771	190,211	—	512,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△240,590	△282,036	—	△301,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	162,390	835,220	—	△84,470
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	573,701	1,372,215	—	628,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	100 (29)	154 (33)	— (—)	134 (33)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第6期は連結子会社がなかったため、連結財務諸表を作成しておりません。  
3. 第7期中及び第7期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため記載しておりません。  
4. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株に株式分割を行っております。  
5. 当社は、第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 8月1日 至平成20年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 7月31日	自平成18年 8月1日 至平成19年 7月31日
売上高 (千円)	—	1,983,645	3,780,672	1,795,034	5,071,867
経常利益 (千円)	—	299,085	618,702	346,780	821,182
中間(当期)純利益 (千円)	—	164,854	328,765	197,577	459,387
資本金 (千円)	—	168,665	641,435	168,665	168,665
発行済株式総数 (株)	—	12,760	27,520	12,760	25,520
純資産額 (千円)	—	823,260	2,291,244	644,023	1,110,914
総資産額 (千円)	—	1,687,826	3,312,550	1,132,710	2,024,405
1株当たり純資産額 (円)	—	64,518.88	83,257.43	50,472.10	43,531.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	12,919.62	11,946.43	16,385.63	18,001.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	11,423.98	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2,000	—	3,500
自己資本比率 (%)	—	48.8	69.2	56.9	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	159,052	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△182,403	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	365,700	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	—	—	483,129	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	99 (29)	154 (33)	69 (11)	132 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期については、配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。

3. 第6期、第7期中及び第7期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 純資産額の算定に当たり、第6期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第7期中以降については、連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 当社は平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株に株式分割を行っております。

7. 当社は、第7期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、「YAHOO! JAPAN」、「Google」などの検索エンジン上でプロモーション活動を行う企業に対して検索結果の上位表示を支援するSEOと、リスティング広告を中心とするインターネット広告代理業を主要事業（Webコンサルティング事業）として行っております。また、SEMを用いた自社サイトへの集客力や事業企画力等のWebプロモーションノウハウを活かして、各種インターネットメディアの開発、運営事業（インターネットメディア事業）を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業内容に重要な変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <Webコンサルティング事業>

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

### <インターネットメディア事業>

主な事業内容の変更はありません。

当事業の拡大を目的とし、ポータルサイトの運営を行うため、平成20年1月に株式会社ブティック・ポータルズを設立致しました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブティック・ポータルズ	東京都渋谷区	75,000	インターネットメディア事業	73.3	役員の兼任2名 管理業務の受託
(持分法適用関連会社) ㈱アイビージェー (注) 1、2	東京都千代田区	215,000	情報サービス事業	5.3 (21.5)	役員の兼任1名

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
Webコンサルティング事業	92 (23)
インターネットメディア事業	45 (9)
全社（共通）	17 (1)
合計	154 (33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当中間連結会計期間の平均人員を（外書）で記載しております。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数であります。  
4. 従業員数が当中間連結会計期間に20名増加しておりますが、増加の理由は事業拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数（人）	154 (33)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時雇用者はパートタイマーであり、当中間会計期間の平均人員を（外書）で記載しております。  
3. 従業員数が当中間会計期間に20名増加しておりますが、増加の理由は事業拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておきませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を続けているものの、原油高を背景とした原材料価格の高騰、サブプライムローン問題を発端とする金融資本市場の混乱など、不透明感が広がる展開となりました。

当社が事業を展開しているインターネット広告市場におきましては、インターネットの普及を背景に、ネット広告の表現がより豊かになる等ネット広告の手法が多様化する一方、企業の出稿目的も効率重視に留まらず、企業のブランディングにも活用されるようになり、市場は急速に拡大しております。「2007年日本の広告費」（株式会社電通、平成20年2月）によると、平成19年における総売上高は6,003億円とインターネット広告市場の成長は著しく、特にSEM\*1（検索エンジンマーケティング）市場は1,282億円（前年比137.8%）となり、他のネット媒体に比べ拡大傾向が続いています。検索エンジンの利用はインターネットユーザーがサイト選定に用いる主な行動として定着していることから、情報を発信する側や広告業界において、検索エンジンマーケティングに対するニーズが高まっています。

このような事業環境の中、当社のWebプロモーション支援サービス企業として事業拡大を図るべく、Webコンサルティング事業およびインターネットメディア事業の積極的な展開に注力してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,818,497千円（前年同期比90.0%増）、営業利益は649,633千円（前年同期比109.6%増）、経常利益は643,652千円（前年同期比109.5%増）、当中間純利益は343,288千円（前年同期比102.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①Webコンサルティング事業

当事業はSEM\*1（検索エンジンマーケティング）市場の成長を市場開拓の好機と捉え、顧客のWebプロモーション支援に係るサービス提供を積極的に行った結果、主力のSEO\*2ならびにリスティング広告\*3等の販売が好調に推移いたしました。新規顧客の開拓に注力する一方、営業員の増強ならびにコンサルティングスキル向上を図るべく教育に注力する等営業体制の充実にも努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は3,017,752千円（前年同期比72.3%増）となりました。

#### ②インターネットメディア事業

当事業は、各種テーマに特化した情報サイトを拡充し広告枠の販売に注力した他、第三者の買い手に対しサイトの売却を積極的に行ってまいりました。情報サイトの売却益については、平成20年1月付で3サイトの売却が完了し、売上高に計上しております。

また、アフィリエイト\*4をサービス提供するASP\*5事業（平成18年11月サービス開始）およびEC\*6事業（平成18年12月事業本格化）にも積極的に取り組んでまいりました。

ASP事業では、自社開発によるアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の営業を積極的に行い、事業基盤の確立と顧客開拓に注力してまいりました。その他、EC事業においては、引き続き、金庫「e金庫本舗」、物置等のステールエクステリア「しまいコム」、ダンボール「オーダーボックス・ドットコム」等、10サイトの運営に努めてまいりました。（10サイトのうち、下着およびペット関連の4サイトは平成20年1月付で売却し、営業外収益に計上）

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は800,744千円（前年同期比210.2%増）となりました。

\*1 SEM(Search Engine Marketing)：検索エンジンマーケティング。SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

\*2 SEO(Search Engine Optimization)：検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンの上位に表示されるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。

\*3 リスティング広告：キーワードに応じて、検索エンジンの検索結果に表示されるテキスト広告。

\*4 アフィリエイト：広告Webサイトやメールマガジン等が企業サイトへリンクを張り、閲覧者がそのリンクを経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、リンク元サイトの運営者に報酬が支払われるという広告手法。

\*5 ASP(Affiliate Service Provider)：アフィリエイトサービスプロバイダーと呼び、広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

\*6 EC(Electric Commerce)：電子商取引。インターネット等コンピューターネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

## (2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規事業の取得、投資有価証券の取得、法人税等の支払に伴う資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上、新株発行による収入など資金の増加がこれを上回り、前年同期に比べ798,514千円増加の1,372,215千円（前年同期比139.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、190,211千円（前中間連結会計期間は148,771千円）となりました。これは主に、売上債権の増加による資金の減少241,614千円（前中間連結会計期間は228,185千円）、法人税等の支払308,662千円（前中間連結会計期間は121,912千円）があったものの、税金等調整前中間純利益643,652千円（前中間連結会計期間は307,231千円）を計上し、仕入債務の増加による資金の増加139,654千円（前中間連結会計期間は189,361千円）があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、282,036千円（前中間連結会計期間は240,590千円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出63,480千円（前中間連結会計期間は59,096千円）、サイト買収に係る新規事業の取得による支出56,500千円（前中間連結会計期間は135,968千円）、投資有価証券の取得による支出127,000千円（前中間連結会計期間は5,000千円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、835,220千円（前中間連結会計期間は162,390千円）となりました。これは主に、配当金の支払による支出89,320千円（前中間連結会計期間は無し）、短期借入金の返済による支出45,000千円（前中間連結会計期間は短期借入による収入200,000千円）があったものの、新株発行による収入945,540千円（前中間連結会計期間は無し）があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、SEO、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)
Webコンサルティング事業 (千円) :	3,017,752	172.3
SEO (千円)	882,020	182.5
リスティング広告 (千円)	1,866,090	169.3
その他広告代理 (千円)	194,005	161.3
付加サービス (千円)	75,636	163.6
インターネットメディア事業 (千円) :	800,744	310.2
情報サイト事業 (千円)	186,333	93.3
EC事業 (千円)	317,272	564.2
ASP事業 (千円)	297,138	13,996.1
合計 (千円)	3,818,497	190.0

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア(千 円)	ソフトウ ェア仮勘定 (千円)	のれん (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネット メディア事業	内装工事・OA 機器・ソフト ウェア等	8,574	14,053	70,692	10,215	238,975	342,510	53
本社分室 (東京都渋谷区)	Webコンサルテ ィング事業、イン ターネットメデ ィア事業	内装工事・OA 機器等	21,052	4,485	—	—	—	25,538	98
大阪事業所 (大阪市中央 区)	Webコンサルテ ィング事業、イン ターネットメデ ィア事業	内装工事・OA 機器等	352	454	—	—	—	807	3

(注) 建物は、パーテーション等の建物附属設備であります。

##### (2) 子会社

平成20年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	ソフトウ ェア仮勘定	合計 (千円)	
(株)キャリアージュ	本社 (東京都渋谷区)	インターネ ットメデ ィア事業	OA機器等	—	216	60	—	276	—
(株)ブティック・ポ ータルズ	本社 (東京都渋谷区)	インターネ ットメデ ィア事業	内装工事・ソ フトウェア 等	310	—	—	42,848	43,159	—

(注) 建物は、パーテーション等の建物附属設備であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは次のとおりであります。

##### 新設

株式会社フルスピード（提出会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました本社分室の増床に伴う建物附属設備・敷金の新設については平成19年10月に完了しました。これにより、当社の事務所使用面積が299.8㎡拡張いたしました。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 1. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日付での株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は160,000株増加し、200,000株となっております。

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,520	137,600	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	27,520	137,600	—	—

(注) 1. 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株に分割しております。これにより、株式数は110,080株増加し、137,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年3月6日臨時株主総会決議により平成18年3月27日発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	513 (注) 1	513 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,026 (注) 1、4	1,026 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78,500 (注) 2、4	78,500 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78,500 資本組入額 39,250 (注) 4	発行価格 78,500 資本組入額 39,250 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日付をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
(平成18年7月3日臨時株主総会決議により平成18年7月28日発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成20年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年3月31日)
新株予約権の数(個)	144 (注) 1	143 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	288 (注) 1、4	286 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000 (注) 2、4	150,000 (注) 2、4
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000 (注) 4	発行価格 150,000 資本組入額 75,000 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職等による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使に係る行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ④ その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権割当契約書」による。

(2) 新株予約権の消却

新株予約権の割当を受けた者が、(1)に定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本新株予約権を無償で消却することができる。

4. 平成19年2月14日開催の取締役会決議により、平成19年3月4日付をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年8月1日	2,000	27,520	472,770	641,435	472,770	612,435

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 510,000円  
資本組入額 236,385円  
払込金総額 945,540千円

2. 平成20年4月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が110,080株増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
芳賀 麻奈穂	東京都世田谷区	19,860	72.17
ジャフコV1-B号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	620	2.25
坂本 剛	東京都世田谷区	400	1.45
ジャフコV1-A号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	376	1.37
ジャフコV1-スター投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	248	0.90
今村 信一郎	東京都港区	200	0.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	184	0.67
ジャフコ・グレートエンジェ ルフアンド1号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	176	0.64
MUFGベンチャーキャピタル1 号投資事業有限責任組合	東京都中央区京橋2-14-1	140	0.51
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	140	0.51
計	—	22,344	81.19

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は132株でありま  
す。なお、それらの内訳は、投資信託設定分132株となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,520	27,520	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	27,520	—	—
総株主の議決権	—	27,520	—

(注) 平成20年2月13日開催の取締役会決議により、平成20年4月1日をもって1株を5株に分割しております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	838,000	961,000	1,710,000	1,990,000	1,970,000	1,660,000
最低(円)	306,000	531,000	994,000	1,000,000	1,340,000	1,170,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成19年8月2日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理本部長	取締役	—	石坂 茂	平成19年12月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年6月28日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		573,701		1,372,215		628,820	
2. 売掛金		617,588		1,130,265		888,650	
3. たな卸資産		15,458		89,270		15,778	
4. 未収入金		—		6,738		54,522	
5. 前払費用		56,622		49,360		44,023	
6. 繰延税金資産		10,159		23,067		29,767	
7. その他		9,095		2,996		2,672	
貸倒引当金		△929		△18,817		△14,876	
流動資産合計		1,281,696	75.5	2,655,097	78.5	1,649,361	80.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		27,972		41,965		28,325	
減価償却累計額		4,423	23,548	11,675	30,290	7,956	20,369
2. 工具器具及び備品		20,078		33,832		28,696	
減価償却累計額		4,619	15,458	14,622	19,209	9,552	19,144
有形固定資産合計		39,007	2.3	49,500	1.5	39,513	1.9
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		64,455		70,752		57,160	
2. ソフトウェア仮勘定		5,404		53,063		18,734	
3. のれん		183,366		238,975		147,080	
4. その他		52		52		52	
無形固定資産合計		253,279	14.9	362,843	10.7	223,026	10.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31,000		133,550		19,400	
2. 関係会社株式		—		5,000		—	
3. 破産更生債権等		20,980		15,838		7,507	
4. 繰延税金資産		—		13,367		5,531	
5. 差入保証金		90,905		155,061		120,005	
6. その他		—		584		10	
貸倒引当金		△19,541		△9,644		△4,938	
投資その他の資産合計		123,344	7.3	313,756	9.3	147,515	7.2
固定資産合計		415,630	24.5	726,100	21.5	410,056	19.9
資産合計		1,697,327	100.0	3,381,198	100.0	2,059,417	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1	341,731		539,313		399,658		
2. 短期借入金		200,000		—		45,000		
3. 一年以内返済予定の長期借入金		91,860		—		—		
4. 未払金		55,472		138,253		80,080		
5. 未払法人税等		140,750		303,428		314,413		
6. 未払消費税等	※2	28,698		30,432		77,534		
7. その他		9,004		22,165		13,703		
流動負債合計		867,517	51.1	1,033,592	30.6	930,390	45.2	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,822		—		—		
固定負債合計		1,822	0.1	—		—		
負債合計		869,339	51.2	1,033,592	30.6	930,390	45.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		168,665		641,435		168,665		
2. 資本剰余金		139,665		612,435		139,665		
3. 利益剰余金		505,275		1,067,163		813,194		
株主資本合計		813,605	47.9	2,321,033	68.6	1,121,524	54.4	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502		
評価・換算差額等合計		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502	0.4	
III 少数株主持分								
少数株主持分		—	—	23,724	0.7	—	—	
純資産合計		827,987	48.8	2,347,605	69.4	1,129,027	54.8	
負債純資産合計		1,697,327	100.0	3,381,198	100.0	2,059,417	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,009,963	100.0	3,818,497	100.0	5,142,555	100.0
II 売上原価		1,329,404	66.1	2,501,314	65.5	3,387,479	65.9
売上総利益		680,558	33.9	1,317,182	34.5	1,755,076	34.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		49,866		50,160		103,806	
2. 給料手当		123,021		248,860		310,793	
3. 採用教育費		34,950		48,437		69,709	
4. 地代家賃		36,581		65,915		86,793	
5. 貸倒引当金繰入額		283		9,956		16,867	
6. 貸倒損失		—		539		1,804	
7. その他		125,925		243,680		325,519	
営業利益		370,628	18.5	667,549	17.5	915,294	17.8
IV 営業外収益							
1. 事業売却益		—		1,736		32,000	
2. 受取利息		31		716		—	
3. 為替差益		45		—		—	
4. その他		39	0.0	717	0.1	623	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,751		475		2,896	
2. 支払手数料		469		2,837		2,394	
3. 上場関連費用		—		4,528		15,002	
4. 移転費用		—		1,220		—	
5. 創立費		595		—		595	
6. その他		0	0.1	90	0.2	70	0.4
経常利益		2,816	0.1	9,151	0.2	20,958	0.4
VI 特別損失							
1. 減損損失	※1	—		—		12,200	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益		307,231	15.3	643,652	16.9	851,446	16.5
法人税、住民税及び 事業税		138,398		298,304		384,737	
法人税等調整額		△748	6.9	2,059	7.9	△22,990	7.0
中間(当期)純利益		169,581	8.4	343,288	9.0	477,500	9.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益			169,581	169,581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	169,581	169,581
平成19年1月31日 残高（千円）	168,665	139,665	505,275	813,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	—	—	644,023
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			169,581
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	14,382	14,382	14,382
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	14,382	14,382	183,963
平成19年1月31日 残高（千円）	14,382	14,382	827,987

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	472,770	472,770		945,540
剰余金の配当			△89,320	△89,320
中間純利益			343,288	343,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	472,770	472,770	253,968	1,199,508
平成20年1月31日 残高（千円）	641,435	612,435	1,067,163	2,321,033

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年7月31日 残高（千円）	7,502	7,502	—	1,129,027
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				945,540
剰余金の配当				△89,320
中間純利益				343,288
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,655	△4,655	23,724	19,069
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,655	△4,655	23,724	1,218,577
平成20年1月31日 残高（千円）	2,846	2,846	23,724	2,347,605

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月1日 残高（千円）	168,665	139,665	335,693	644,023
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			477,500	477,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	477,500	477,500
平成19年7月31日 残高（千円）	168,665	139,665	813,194	1,121,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月1日 残高（千円）	－	－	644,023
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			477,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,502	7,502	7,502
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,502	7,502	485,003
平成19年7月31日 残高（千円）	7,502	7,502	1,129,027

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		307,231	643,652	839,246
減価償却費		23,705	38,418	58,622
貸倒引当金の増減額		283	8,647	△373
減損損失		—	—	12,200
受取利息及び受取配当金		△31	△716	△310
支払利息		1,751	475	2,896
売上債権の増加額		△228,185	△241,614	△499,247
たな卸資産の増加額		△8,614	△73,491	△8,934
仕入債務の増加額		189,361	139,654	247,288
未払消費税等の増減額		△3,567	△47,101	42,767
その他		△9,100	31,479	16,990
小計		272,833	499,403	711,146
利息及び配当金の受取額		31	716	310
利息の支払額		△2,180	△464	△2,796
移転費用の支払額		—	△781	—
法人税等の支払額		△121,912	△308,662	△196,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		148,771	190,211	512,078
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△23,264	△18,351	△33,002
無形固定資産の取得による支出		△35,832	△45,129	△58,311
新規事業の取得による支出		△135,968	△56,500	△135,968
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△127,000	△5,000
保証金の差入による支出		△40,525	△37,823	△70,092
保証金の返金による収入		—	2,767	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		△240,590	△282,036	△301,917
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		200,000	△45,000	45,000
長期借入金の返済による支出		△37,610	—	△129,470
配当金の支払いによる支出		—	△89,320	—
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		—	24,000	—
新株の発行による収入		—	945,540	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,390	835,220	△84,470
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		70,571	743,395	125,691
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		483,129	628,820	483,129
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		20,000	—	20,000
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	573,701	1,372,215	628,820

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュ は当中間連結会計期間に設立し新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社ブティック・ポータルズ 株式会社ブティック・ポータルズは当中間連結会計期間に設立し新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ブティック・ポータルズは、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は、中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社キャリアージュ 株式会社キャリアージュ は当連結会計年度に設立し新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) すべてに関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用する関連会社の数 1社 持分法を適用する関連会社の名称 株式会社アイビージェー 株式会社アイビージェーは、影響力基準により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>・ 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価のあるもの 同左</li> <li>② 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 E C 関連 移動平均法による原価法によっております。</li> <li>情報サイト関連 個別法による原価法によっております。</li> </ul> <p>・ 仕掛品 同左</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、当社は第三者からサイトを購入手、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることいたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券               <ul style="list-style-type: none"> <li>① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</li> <li>② 時価のないもの 同左</li> </ul> </li> </ul> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>・ 仕掛品 同左</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～5年  ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左  (追加情報) 前連結会計年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 また、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左  —  ②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

重要な会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	-	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
-	-	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)																		
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	900,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300,000千円																			
借入実行残高	200,000千円																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越極度額の総額	900,000千円																			
借入実行残高	-千円																			
差引額	900,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円																			
借入実行残高	45,000千円																			
差引額	655,000千円																			
<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 -</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
-	-	<p>※1 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業</p> <p>用途 モバイルサイト</p> <p>種類 ソフトウェア</p> <p>場所 本社(東京都渋谷区)</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産につき、当連結会計年度において主なサービス提供が終了し、当連結会計年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>(a) インターネットメディア事業</p> <p>ソフトウェア 12,200千円</p> <p>(4) グルーピングの方針</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当中間連結会計期間 期首株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,760	—	—	12,760
合計	12,760	—	—	12,760

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			当中間連結 会計期間期 首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	698	—	△15	683	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当中間連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520	2,000	—	27,520
合計	25,520	2,000	—	27,520

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月1日を払込期日とする公募増資による増加 2,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権(注)2、3	普通株式	1,046	—	20	1,026	—
	平成18年第2回新株予約権(注)2、3	普通株式	304	—	16	288	—
	合計	—	1,350	—	36	1,314	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 当中間連結会計期間の減少は、退職により権利を喪失したものであります。  
 3. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月12日 取締役会	普通株式	55,040	利益剰余金	2,000	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,760	12,760	—	25,520
合計	12,760	12,760	—	25,520

- (注) 普通株式の発行済株式の増加12,760株は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによる増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	533	525	12	1,046	—
	平成18年第2回新株予約権 (注) 2、3、4	普通株式	165	156	17	304	—
	合計	—	698	681	29	1,350	—

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 当連結会計年度の増加は、株式分割に伴うものであります。  
 3. 当連結会計年度の減少は、退職により権利を喪失したものであります。  
 4. 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	89,320	利益剰余金	3,500	平成19年7月31日	平成19年10月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 573,701千円 現金及び現金同等物残高 573,701千円 —	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 1,372,215千円 現金及び現金同等物残高 1,372,215千円 ※ 事業の譲受により増加した資産の主な内訳 固定資産 134,000千円 資産計 134,000千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 628,820千円 現金及び現金同等物残高 628,820千円 ※ 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 2,205千円 固定資産 141,700千円 資産計 143,906千円 流動負債 704千円 負債計 704千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	26,000	24,250
合計	1,750	26,000	24,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000	

当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,750	6,550	4,800
合計	1,750	6,550	4,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	127,000	
(2) 関係会社株式 非上場株式	5,000	

前連結会計年度末（平成19年7月31日現在）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,750	14,400	12,650
合計	1,750	14,400	12,650

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,070株	普通株式 330株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	533	165
付与	525	156
失効	12	17
権利確定	—	—
未確定残	1,046	304
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 当連結会計年度の付与は、株式分割に伴うものであります。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,500	150,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	0

(注) 権利行使価格は、平成19年3月4日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりであります。

平成18年第1回新株予約権によるストック・オプション	157,000円
平成18年第2回新株予約権によるストック・オプション	300,000円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,751,790	258,172	2,009,963	—	2,009,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,751,790	258,172	2,009,963	—	2,009,963
営業費用	1,279,560	302,459	1,582,019	118,014	1,700,033
営業利益 (又は営業損失)	472,230	△44,286	427,944	△118,014	309,930

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告  
の販売、Eコマースによる商品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,752	800,744	3,818,497	—	3,818,497
営業費用	2,290,828	666,044	2,956,872	211,992	3,168,864
営業利益 (又は営業損失)	726,924	134,700	861,625	△211,992	649,633

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告  
の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,291,145	851,410	5,142,555	—	5,142,555
営業費用	3,196,979	830,390	4,027,369	275,404	4,302,774
営業利益（又は営業損失）	1,094,166	21,019	1,115,186	△275,404	839,781
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	511,185	771,641	1,282,827	776,590	2,059,417
減価償却費	7,565	9,413	16,978	9,604	26,583
減損損失	—	12,200	12,200	—	12,200
資本的支出	18,411	52,199	70,610	25,602	96,213

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、アフィリエイト・サービス・プロバイダー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、776,590千円であり、その主なものは、現預金、事務所敷金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年8月1日 至平成19年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年8月1日 至平成20年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係

前中間連結会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
自 平成18年12月1日 至 平成19年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価	143,201千円
②取得原価の内訳	
営業譲受費用	143,201千円
現金で支出しております。	

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額	135,968千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,205千円
固定資産	141,700千円
資産計	143,906千円
流動負債	704千円
負債計	704千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	127,896千円
営業利益	△15,162千円
経常利益	△15,047千円
税金等調整前中間純利益	△15,047千円
中間純利益	△8,924千円
1株当たり中間純利益	△699円41銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日によって按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

1 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社オーダーボックス・ドットコム
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「オーダーボックス・ドットコム」の運営事業
企業結合を行った主な理由	対法人向けEC事業が順調なことにより、法人ニーズへの対応とBtoB事業領域の強化を行うため
企業結合日	平成19年10月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年10月1日 至 平成20年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 24,000千円  
②取得原価の内訳  
事業譲受費用 24,000千円  
現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 24,000千円  
②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。  
③償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	24,000千円
資産計	24,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	27,351千円
営業利益	△271千円
経常利益	△271千円
税金等調整前中間純利益	△271千円
中間純利益	△162千円
1株当たり中間純利益	△5円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社サンフィニティー
取得した事業の内容	インターネットのサイト「アフィリエイトパートナー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	ASP事業を拡大するため
企業結合日	平成19年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
自 平成19年12月1日 至 平成20年1月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価	50,000千円
②取得原価の内訳	
事業譲受費用	50,000千円
現金で支出しております。	

(3) 発生したのれんの金額等

①のれん金額	50,000千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	50,000千円
資産計	50,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

(5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	23,176千円
営業利益	11,976千円
経常利益	11,975千円
税金等調整前中間純利益	11,975千円
中間純利益	7,185千円
1株当たり中間純利益	261円10銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日に通って按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

1 企業結合の概要（事業譲受）

営業譲渡企業の名称	メディアネット株式会社
取得した事業の内容	インターネットのサイト「サイトキャッチャー」の運営事業
企業結合を行った主な理由	サイト売買のマーケットプレイスの領域において、積極的な事業展開を図るため
企業結合日	平成19年12月14日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

- (1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
自 平成19年12月14日 至 平成20年1月31日

- (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価	60,000千円
②取得原価の内訳	
事業譲受費用	60,000千円
現金で支出しております。	

- (3) 発生したのれんの金額等

①のれん	60,000千円
②発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
③償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年で均等償却しております。

- (4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	－千円
固定資産	60,000千円
資産計	60,000千円
流動負債	－千円
負債計	－千円

- (5) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	6,958千円
営業利益	△4,949千円
経常利益	△4,949千円
税金等調整前中間純利益	△4,949千円
中間純利益	△2,969千円
1株当たり中間純利益	△107円92銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別中間損益計算書より、中間連結会計期間開始の日によって按分し算出したものであります。なお、中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

前連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

（EC事業の譲受）

1. 企業結合の概要（営業譲受）

営業譲渡企業の名称	株式会社タワーハウス
取得した事業の内容	インターネット通販のサイト「e金庫本舗」等の運営事業
企業結合を行った主な理由	EC事業を拡大するため
企業結合日	平成18年12月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルスピード

(1) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年7月31日

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

- ①取得した事業の取得原価 143,201千円
- ②取得原価の内訳
  - 営業譲受費用 143,201千円
  - 現金で支出しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- ①のれん金額 135,968千円
- ②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(4) 企業結合日に受け入れられた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,205千円
固定資産	141,700千円
資産計	143,906千円
流動負債	704千円
負債計	704千円

(5) 企業結合が連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報	
売上高	395,276千円
営業利益	1,434千円
経常利益	1,646千円
税金等調整前中間純利益	1,646千円
中間純利益	976千円
1株当たり中間純利益	38円28銭

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

概算額の算定につきましては、当社の内部管理に使用している事業別損益計算書より、連結会計年度開始の日に遡って按分し算出したものであります。なお、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(インターネットサイトの分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および分離した事業の内容

分離先企業 株式会社転活

事業 転職情報コミュニティサイト「わたしたちの転職活動記録」の運営事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、情報サイト事業について、当社グループが継続的に所有・運営して広告収入を獲得する他、SEM諸施策の実施及び事業の合理化により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却し収益を得ることも目的として事業を行っております。

当事業は、平成18年4月に株式会社サイバーエージェントより取得した人材系情報サイトでありましたが、取得後に事業が順調に推移し、営業利益を獲得したうえ、取得価額を相当に上回る価格で売却することが可能な状態となりました。そこで、当社グループが継続的に所有・運営する場合の利益と、当該譲渡先からの提案内容で売却する場合の利益を慎重に比較検討した結果、後者が有利と判断し、当事業を売却することといたしました。

(3) 事業分離日

平成19年7月31日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡であります。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額：該当事項はありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

インターネットメディア事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	43,853千円
営業利益	9,948千円

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 64,889円33銭 1株当たり中間純利益金額 13,290円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  —	1株当たり純資産額 84,443円32銭 1株当たり中間純利益金額 12,474円16銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,928円63銭  —  (注) 株式分割について 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,444円66銭 1株当たり中間純利益金額 6,645円03銭	1株当たり純資産額 44,240円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,710円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  —

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	827,987	2,347,605	1,129,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	23,724	—
(うち少数株主持分)	—	(23,724)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	827,987	2,323,880	1,129,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の株(株)	12,760	27,520	25,520

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	169,581	343,288	477,500
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	169,581	343,288	477,500
期中平均株式数（株）	12,760	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,259	—
（うち新株予約権）	—	(1,259)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく526株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく157株	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期1株当たりの当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,760株</p> <p>2 分割の方法 平成19年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 110,080株</p> <p>2 分割の方法 平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し5株の割合をもって分割致しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 2,000株 ② 発行価格 510,000円 ③ 引受価額 472,770円 ④ 発行価額 382,500円 ⑤ 資本組入額 236,385円 ⑥ 払込金総額 945,540,000円</p>								
<p><u>当中間会計期間</u></p> <p>1株当たり純資産額 32,444円66銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,645円03銭</p>	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>前中間連結会計期間</u></td> <td style="text-align: center;"><u>当中間連結会計期間</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,977円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 16,888円66銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,658円01銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,494円83銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭</td> </tr> </table> <p><u>前連結会計年度</u></p> <p>1株当たり純資産額 8,848円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,742円17銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭</p>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	1株当たり純資産額 12,977円87銭	1株当たり純資産額 16,888円66銭	1株当たり中間純利益 2,658円01銭	1株当たり中間純利益 2,494円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭	<p>⑦ 資金の用途 設備投資資金及び借入金の返済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>
<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>									
1株当たり純資産額 12,977円87銭	1株当たり純資産額 16,888円66銭									
1株当たり中間純利益 2,658円01銭	1株当たり中間純利益 2,494円83銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,385円73銭									

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年3月6日の取締役会の決議に基づき、平成20年3月31日に子会社を設立致しました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードファイナンス</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目9-5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年3月31日</p> <p>(4) 事業の内容 サイト売買仲介事業、投資業、その他</p> <p>(5) 資本金 9,000万円 (資本準備金：9,000万円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、サイト売買のマーケットプレイスの領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	-

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、子会社を設立することを決議致しました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードキャリア</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目9-5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年4月28日 (予定)</p> <p>(4) 事業の内容 人材事業マーケティング支援、人材エージェント</p> <p>(5) 資本金 5,000万円</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、インターネットによる集客が重要な役割を持つ人材ビジネスの領域において事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、株式会社ベッコアメ・インターネットの株式を取得し、子会社化することを決議致しました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 株式取得の目的 インターネット分野における、より付加価値の高いサービスの提供と、双方の顧客に対するサービス提供の機会の増大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社等の名称 株式会社グローバルビジョン</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 商号 株式会社ベッコアメ・インターネット 事業内容 ホスティングサービス事業、EC事業 従業員数 11名 (平成20年3月末現在) 資本金 4億1,277万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 株券引渡 平成20年4月30日 (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 6,242株 取得価額 6億円 (予定) 取得後の持分比率 83.1%</p> <p>(6) 支払い資金の調達及び支払方法 調達方法 自己資金及び銀行借入 支払方法 銀行振込</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当て)の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約の締結)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権(第三者割当て)の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、割当先との間で下記の内容を含むコミットメント条項付第三者割当て契約を締結することを決議致しました。</p> <p>第1回新株予約権(第三者割当て)</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社フルスピード第1回新株予約権(第三者割当て)</p> <p>(2) コミットメント・ライン契約の内容 当コミットメント・ライン契約に基づき、当社はメリルリンチ日本証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、メリルリンチ日本証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,200個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個につき26,790円</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額の総額 32,148,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、行使価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。 資本準備金の額は行使価額から資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の申込期日 平成20年4月25日</p> <p>(8) 新株予約権の募集方法 第三者割当方式(全てメリルリンチ日本証券株式会社に割当て)</p>	-

前中間連結会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(9) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は、当社普通株式12,000株とする。</p> <p>但し、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金額は、当初331,100円とする。</p> <p>(11) 行使価額の修正</p> <p>本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値が無い場合にはその直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は当該修正日以降当該修正日価額に修正される。</p> <p>本新株予約権のいずれかの行使にあたって価額修正が行われる場合には、当社はかかる行使の際に当該本新株予約権者に対し修正後の行使価額を通知する。</p> <p>(12) 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、行使価額を調整する。</p> <p>(13) 本新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成20年4月30日から平成22年4月30日までとする。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		552,517		1,228,635		595,359	
2. 売掛金		610,998		1,120,113		872,539	
3. 商品		—		83,313		9,594	
4. 仕掛品		—		5,957		6,183	
5. 繰延税金資産		9,928		22,180		28,587	
6. その他		83,164		105,002		100,648	
貸倒引当金		△929		△18,817		△14,876	
流動資産合計		1,255,679	74.4	2,546,384	76.9	1,598,038	78.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,125		41,650		27,478	
減価償却累計額		4,244	22,881	11,670	29,979	7,597	19,881
(2) 工具器具及び備品		20,078		33,421		28,285	
減価償却累計額		4,619	15,458	14,427	18,993	9,446	18,839
有形固定資産合計		38,339	2.3	48,973	1.5	38,720	1.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		64,455		70,692		57,080	
(2) ソフトウェア仮勘定		5,404		10,215		18,734	
(3) のれん		183,366		238,975		147,080	
(4) その他		52		52		52	
無形固定資産合計		253,279	15.0	319,934	9.6	222,946	11.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		31,000		133,550		19,400	
(2) 関係会社株式		20,000		91,000		20,000	
(3) 破産更生債権等		20,980		15,838		7,507	
(4) 繰延税金資産		—		13,367		5,531	
(5) 差入保証金		88,088		152,563		117,187	
(6) その他		—		584		10	
貸倒引当金		△19,541		△9,644		△4,938	
投資その他の資産合計		140,527	8.3	397,258	12.0	164,698	8.2
固定資産合計		432,146	25.6	766,166	23.1	426,366	21.1
資産合計		1,687,826	100.0	3,312,550	100.0	2,024,405	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		341,626		538,798		398,687		
2. 短期借入金	※1	200,000		—		45,000		
3. 一年以内返済予定の長期借入金		91,860		—		—		
4. 未払法人税等		137,100		293,300		301,083		
5. 未払消費税等	※2	28,027		31,229		75,371		
6. その他		64,128		157,977		93,348		
流動負債合計		862,742	51.1	1,021,306	30.8	913,490	45.1	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,822		—		—		
固定負債合計		1,822	0.1	—		—		
負債合計		864,565	51.2	1,021,306	30.8	913,490	45.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		168,665	10.0	641,435	19.4	168,665	8.3	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		139,665		612,435		139,665		
資本剰余金合計		139,665	8.3	612,435	18.5	139,665	6.9	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
事業拡充積立金		40,000		40,000		40,000		
繰越利益剰余金		460,548		994,527		755,081		
利益剰余金合計		500,548	29.6	1,034,527	31.2	795,081	39.3	
株主資本合計		808,878	47.9	2,288,397	69.1	1,103,411	54.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502		
評価・換算差額等合計		14,382	0.9	2,846	0.1	7,502	0.4	
純資産合計		823,260	48.8	2,291,244	69.2	1,110,914	54.9	
負債純資産合計		1,687,826	100.0	3,312,550	100.0	2,024,405	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,983,645	100.0		3,780,672	100.0		5,071,867	100.0
II 売上原価			1,324,818	66.8		2,492,296	65.9		3,376,910	66.6
売上総利益			658,826	33.2		1,288,376	34.1		1,694,957	33.4
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		45,834			50,160			95,274		
2. 給料手当		121,948			248,860			306,770		
3. 採用教育費		34,942			48,437			69,351		
4. 減価償却費		6,979			15,375			19,314		
5. 地代家賃		34,581			65,915			82,793		
6. 貸倒引当金繰入額		283			9,956			16,867		
7. 貸倒損失		—			539			1,804		
8. その他		116,115	360,684	18.2	225,639	664,884	17.6	299,897	892,074	17.6
営業利益			298,141	15.0		623,492	16.5		802,882	15.8
IV 営業外収益										
1. 事業売却益		—			1,736			32,000		
2. サイト賃貸収入	※1	3,000			—			6,000		
3. その他		115	3,115	0.2	1,398	3,135	0.1	613	38,613	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,751			475			2,896		
2. 支払手数料		419			2,837			2,344		
3. 上場関連費用		—			4,528			15,002		
4. その他		0	2,171	0.1	83	7,924	0.2	70	20,313	0.4
経常利益			299,085	15.1		618,702	16.4		821,182	16.2
VI 特別損失										
1. 減損損失	※2	—	—		—	—		12,200	12,200	0.2
税引前中間(当期)純利益			299,085	15.1		618,702	16.4		808,982	16.0
法人税、住民税及び事業税		134,748			288,170			371,405		
法人税等調整額		△517	134,231	6.8	1,766	289,937	7.7	△21,810	349,594	6.9
中間(当期)純利益			164,854	8.3		328,765	8.7		459,387	9.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
中間会計期間中の変動額							
中間純利益					164,854	164,854	164,854
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	164,854	164,854	164,854
平成19年1月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	460,548	500,548	808,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	—	—	644,023
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			164,854
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	14,382	14,382	14,382
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,382	14,382	179,236
平成19年1月31日 残高 (千円)	14,382	14,382	823,260

当中間会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	472,770	472,770	472,770				945,540
剰余金の配当					△89,320	△89,320	△89,320
中間純利益					328,765	328,765	328,765
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	472,770	472,770	472,770	—	239,445	239,445	1,184,985
平成20年1月31日 残高 (千円)	641,435	612,435	612,435	40,000	994,527	1,034,527	2,288,397

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	1,110,914
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			945,540
剰余金の配当			△89,320
中間純利益			328,765
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△4,655	△4,655	△4,655
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,655	△4,655	1,180,329
平成20年1月31日 残高 (千円)	2,846	2,846	2,291,244

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	295,693	335,693	644,023
事業年度中の変動額							
当期純利益					459,387	459,387	459,387
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	459,387	459,387	459,387
平成19年7月31日 残高 (千円)	168,665	139,665	139,665	40,000	755,081	795,081	1,103,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	—	—	644,023
事業年度中の変動額			
当期純利益			459,387
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,502	7,502	7,502
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,502	7,502	466,890
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,502	7,502	1,110,914

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 E C 関連 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>情報サイト関連 個別法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、当社は第三者からサイトを購入し、SEM諸施策の実施等により広告媒体としての価値を高めたうえで第三者に売却することを目指し、もしくはかかる目的をもってサイトを制作する事業を情報サイト事業の一つとして立ち上げることいたしました。これに伴い購入又は制作開始から売却するまでの期間、サイトの取得又は制作に要した金額を商品として計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>—</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	-	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
-	-	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前会計年度末 (平成19年7月31日)																		
<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメント</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメント	300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	100,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	900,000千円	<p>※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>45,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>655,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	借入実行残高	45,000千円	差引額	655,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	300,000千円																			
借入実行残高	200,000千円																			
差引額	100,000千円																			
当座貸越極度額の総額	900,000千円																			
借入実行残高	－千円																			
差引額	900,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円																			
借入実行残高	45,000千円																			
差引額	655,000千円																			
<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※2 ー</p>																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																						
<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,223千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,525千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,223千円	無形固定資産	19,302千円	計	23,525千円	<p>減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,092千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,255千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,092千円	無形固定資産	29,163千円	計	38,255千円	<p>ー</p> <p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からのサイト賃貸収入</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 (1) 減損損失を認識した資産</p> <p>(a) インターネットメディア事業</p> <table> <tr> <td>用途</td> <td>モバイルサイト</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>本社(東京都渋谷区)</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産につき、当事業年度において主なサービス提供が終了し、当事業年度末において将来の使用が見込まれないため、帳簿価額全額を減額致しました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>(a) インターネットメディア事業</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,200千円</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方針 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円	用途	モバイルサイト	種類	ソフトウェア	場所	本社(東京都渋谷区)	ソフトウェア	12,200千円
有形固定資産	4,223千円																							
無形固定資産	19,302千円																							
計	23,525千円																							
有形固定資産	9,092千円																							
無形固定資産	29,163千円																							
計	38,255千円																							
関係会社からのサイト賃貸収入	6,000千円																							
用途	モバイルサイト																							
種類	ソフトウェア																							
場所	本社(東京都渋谷区)																							
ソフトウェア	12,200千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

中間連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

中間連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

当事業年度に係る「企業結合等関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 64,518円88銭 1株当たり中間純利益金額 12,919円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  —	1株当たり純資産額 83,257円43銭 1株当たり中間純利益金額 11,946円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,423円98銭  —  (注) 株式分割について 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首において当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 32,259円44銭 1株当たり中間純利益金額 6,459円81銭	1株当たり純資産額 43,531円14銭 1株当たり当期純利益金額 18,001円10銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  —

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	823,260	2,291,244	1,110,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	823,260	2,291,244	1,110,914
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,760	27,520	25,520

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	164,854	328,765	459,387
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	164,854	328,765	459,387
普通株式の期中平均株式数（株）	12,760	27,520	25,520
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,259	—
（うち新株予約権）	—	(1,259)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく526株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく157株	—	①平成18年3月6日の臨時株主総会によって承認され、同年3月27日に発行された旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,046株 ②平成18年7月3日の臨時株主総会によって承認され、同年7月28日に発行された会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権に基づく304株

3. 当社は、平成19年3月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。平成19年7月期1株あたりの当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																															
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 12,760株</p> <p>2 分割の方法</p> <p>平成19年3月3日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="225 1021 564 1240"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>32,259円44銭</td> <td>25,236円05銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>6,459円81銭</td> <td>8,192円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	32,259円44銭	25,236円05銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	6,459円81銭	8,192円81銭	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 110,080株</p> <p>2 分割の方法</p> <p>平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株に対し5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1021 943 1361"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>12,903円78銭</td> <td>16,651円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> </tr> <tr> <td>2,583円92銭</td> <td>2,389円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> </tr> <tr> <td>－円－銭</td> <td>2,284円80銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="603 1402 762 1733"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>8,706円23銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,600円22銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>－円－銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,903円78銭	16,651円49銭	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	2,583円92銭	2,389円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	－円－銭	2,284円80銭	前事業年度	1株当たり純資産額	8,706円23銭	1株当たり当期純利益	3,600円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	<p>(新株の発行)</p> <p>当社株式は、平成19年8月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>上場に際して、平成19年6月28日及び平成19年7月23日に開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月1日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>この結果、資本金は641,435,000円、発行済株式数は27,520株となりました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>② 発行価格 510,000円</p> <p>③ 引受価額 472,770円</p> <p>④ 発行価額 382,500円</p> <p>⑤ 資本組入額 236,385円</p> <p>⑥ 払込金総額 945,540,000円</p> <p>⑦ 資金の使途</p> <p>設備投資資金および借入金の済、運転資金、事業拡大に伴う資金</p>
当中間会計期間	前事業年度																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																
32,259円44銭	25,236円05銭																																
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																																
6,459円81銭	8,192円81銭																																
前中間会計期間	当中間会計期間																																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																
12,903円78銭	16,651円49銭																																
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益																																
2,583円92銭	2,389円29銭																																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額																																
－円－銭	2,284円80銭																																
前事業年度																																	
1株当たり純資産額																																	
8,706円23銭																																	
1株当たり当期純利益																																	
3,600円22銭																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																	
－円－銭																																	

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31日)
-	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年 3 月 6 日の取締役会の決議に基づき、平成20年 3 月 31日に子会社を設立致しました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードファイナンス</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目 9 - 5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年 3 月 31日</p> <p>(4) 事業の内容 サイト売買仲介事業、投資業、その他</p> <p>(5) 資本金 9,000万円 (資本準備金 : 9,000万円)</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、サイト売買のマーケットプレイスの領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	-

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、子会社を設立することを決議致しました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社フルスピードキャリア</p> <p>(2) 所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目9-5</p> <p>(3) 設立年月日 平成20年4月28日 (予定)</p> <p>(4) 事業の内容 人材事業マーケティング支援、 人材エージェント</p> <p>(5) 資本金 5,000万円</p> <p>(6) 出資比率 当社100%</p> <p>(7) 設立の目的 Webマーケティングノウハウを有効に活用し、インターネットによる集客が重要な役割を持つ人材ビジネスの領域において事業展開を図ることを主な目的としております。</p>	—

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、株式会社ベッコアメ・インターネットの株式を取得し、子会社化することを決議致しました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 株式取得の目的 インターネット分野における、より付加価値の高いサービスの提供と、双方の顧客に対するサービス提供の機会の増大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社等の名称 株式会社グローバルビジョン</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社ベッコアメ・インターネット</p> <p>事業内容 ホスティングサービス事業、EC事業</p> <p>従業員数 11名 (平成20年3月末現在)</p> <p>資本金 4億1,277万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 株券引渡 平成20年4月30日 (予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 6,242株 取得価額 6億円 (予定) 取得後の持分比率 83.1%</p> <p>(6) 支払い資金の調達及び支払方法</p> <p>調達方法 自己資金及び銀行借入 支払方法 銀行振込</p>	—

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
-	<p>(行使価額修正条項付第1回新株予約権(第三者割当て)の発行及びコミットメント条項付き第三者割当て契約の締結)</p> <p>当社は、平成20年4月9日の取締役会において、メリルリンチ日本証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権(第三者割当て)の発行、及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、割当先との間で下記の内容を含むコミットメント条項付第三者割当て契約を締結することを決議致しました。</p> <p>第1回新株予約権(第三者割当て)</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社フルスピード第1回新株予約権(第三者割当て)</p> <p>(2) コミットメント・ライン契約の内容 当コミットメント・ライン契約に基づき、当社はメリルリンチ日本証券株式会社に対して行使すべき新株予約権の個数を指定した上で、当新株予約権の行使要請をする事ができ、メリルリンチ日本証券株式会社は行使要請期間内に、行使要請により指定された個数の新株予約権を行使する。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,200個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個につき26,790円</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額の総額 32,148,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、行使価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。 資本準備金の額は行使価額から資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の申込期日 平成20年4月25日</p> <p>(8) 新株予約権の募集方法 第三者割当方式(全てメリルリンチ日本証券株式会社に割当て)</p>	-

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
—	<p>(9) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び総数は、当社普通株式12,000株とする。</p> <p>但し、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</p> <p>(10) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金額は、当初331,100円とする。</p> <p>(11) 行使価額の修正</p> <p>本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値が無い場合にはその直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は当該修正日以降当該修正日価額に修正される。</p> <p>本新株予約権のいずれかの行使にあたって価額修正が行われる場合には、当社はかかる行使の際に当該本新株予約権者に対し修正後の行使価額を通知する。</p> <p>(12) 行使価額の調整</p> <p>当社は、当社が本新株予約権の発行後、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、行使価額を調整する。</p> <p>(13) 本新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成20年4月30日から平成22年4月30日までとする。</p>	—

(2) 【その他】

平成20年3月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………55,040千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年4月15日

(注) 平成20年1月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 4月24日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月9日開催の取締役会において、下記の決議を行った。

1. 新株予約権（第三者割当）の発行及びコミットメント条項つき第三者割当契約の締結。
  2. 株式会社ベッコアメ・インターネットの株式の取得。なお、これに伴い同社は会社の子会社となる。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピードの平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月24日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピードの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月9日開催の取締役会において、下記の決議を行った。

1. 新株予約権（第三者割当）の発行及びコミットメント条項つき第三者割当契約の締結。
2. 株式会社ベッコアメ・インターネットの株式の取得。なお、これに伴い同社は会社の子会社となる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。